

4分でわかる！ PRビデオを日教組が作成

# 給特法の見直し



今国会では「働き方改革」が大きなテーマになると考えられます。日教組は、「給特法見直し」のPRビデオ (mp4 ファイル) を作成して広く理解を求めています。

1971年に制定された「給特法」(公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法)の規定により、公立学校の教員は何時間働いても残業代はありません。「自主的に働いている」とされ、

残業をしていないことになっています。

教員を過労死の危機から救うためには、給特法の見直しが不可欠です。「働き方改革」の風が吹いている今が、給特法見直しのチャンスです。職場の仲間はもちろんのこと、一人でも多くの人に見てもらい、学校現場にも働き方改革の風を！！

\*PRビデオは、きょうと教組ホームページトップページからすぐに見ることができます。

## MEMOっとこボード



### 署名のメ切りが近づいています！

- 先住権にもとづくアイヌ政策実現！署名 (2月末日までに)
- 安倍9条改憲 NO! 憲法を生かす全国統一署名 (4月25日までに)

### 連合京都 2018 春期生活闘争勝利総決起集会

3月9日(金)18時20分～ 円山公園野外音楽堂

労金口座からの組合費の引き落としを利用されている組合員さんへ

毎月の引き落とし日が20日から25日に変更になります。

よろしくお願ひします

# JTU きょうと教組 NEWS LETTER

2018年2月15日発行 No.86  
 京都府教職員組合 小鍛冶 啓  
 Kyoto School Staff Union  
 Tel:075-252-6771  
 Fax:075-252-6772  
 http://kyoto-union.net



「本土」では分からない 沖縄のこと！

## 辺野古の民意は示されたのか？

2月4日に名護市の市長選挙が行われました。無所属現職の稲嶺進さん(社民、共産、社大、自由、民進推薦、立民支持)と無所属新人の渡具知武豊さん(自民、公明、維新推薦)の一騎打ちとなりましたが、辺野古基地反対派の稲嶺さんは惜しくも敗れました。

安倍首相は早速「基地問題については市民の皆さまのご理解をいただきながら、最高裁の判決に従って進めていきたい」と記者団に話しました。この選挙で名護市民の民意は「辺野古基地建設 GO」を示したのでしょうか。

地元紙の琉球新報や沖縄タイムスはどのように受け止めているのかその社説から考えてみたいと思います。以下、【琉】は琉球新報、【沖】は沖縄タイムスの2月5日社説からの引用です。

2紙はそれぞれ「新基地容認は早計だ」【琉】と「基地疲れ」経済を重視【沖】と評して社説を発表しています。

### 辺野古基地建設の是非が争点になったか

「当選した渡具知氏は辺野古移設について「国と県が係争中なので注視していく」と語っている。新基地容認とするのは牽強(けんきょう)付会である。一例を挙げれば、名護市長選を前に、琉球新報社などが実施した電話世論調査から市民の態度は明白だ。米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画について、53.0%が「反対」、13.0%が「どちらかといえば反対」を選択し、66%を占めた。一方で「賛成」は10.5%、「どちらかといえば賛成」が17.8%と3割に満たない。渡具知氏の当選は、新基地建設の是非を争点化することを避けて経済を前面に出し、前回自主投票だった公明の推薦を得た選挙戦術が奏功したと言える【琉】としています。「もう止められない」との諦めムードをつくり、米軍普天間飛行場の辺野古移設問題を争点から外し、経済振興を前面に押し出すのが渡具知陣営の一貫した戦術だった。渡具知氏は選挙期間中、全くといっていいほど辺野古を語っていない。現職の失政が市の閉塞感を招いたとして流れを変えようと訴え、暮らしの向上を求める市民の期待票を掘り起こした【沖】として、渡具知陣営の選挙戦術の巧みさを指摘しています。